

安心安全な市民生活のために

新型コロナウイルス感染症対策費等の補正予算を可決



9月定例会
9月1日～9月30日

第3回定例会では、「令和2年度一般会計歳入歳出決算認定」など、27議案が市長から、また、議員提出議案1議案と委員会提出議案1議案、請願2件が提出されました。議長を除く21人の議員で採決した結果、議案は原案のとおり可決・承認・同意・認定し、請願1件は趣旨採択しました。(採決の結果は4ページ)

主な議案審議

◆一般会計補正予算(第3号) (専決処分)

Q 新型コロナウイルス感染症の生活困窮者自立支援給付金の申請件数が想定より少ない要因は。

A 支給対象世帯は、650世帯を想定していたが、令和3年8月31日現在の申請件数は84件である。申請件数が想定より少ない要因は、これまでの経済的支援施策の効果により、一時的な困窮状態から自立できた世帯、ハローワークなどの利用によって就労先が決まった世帯などが想定以上であったためと考えている。

◆一般会計補正予算(第4号) (専決処分)

Q 新型コロナウイルスのワクチン接種対応業務委託料が増額となっているが、具体的内容は。

A 集団接種会場増設のための会場設営や運営業務、接種券の送付に伴う問合せや予約受付業務に適切に対応するため、電話の回線数を40回線に増設したものの。

◆一般会計補正予算(第5号)

Q 成人式における新型コロナウイルス感染症拡大予防の対策は。

A 参加者へのマスクの着用義務づけ、会場の入場口に体温チェックと手指消



毒を行うためのコーナーを設置、ソーシャルディスタンスを確保しながら、順番待ちの列を形成できるように誘導路を設置、式典を3部制として開催すること、会場への入場は新成人のみとすること、式典の時間を短縮することなどの感染防止対策を実施していく。



新型コロナウイルスワクチン接種会場

当該従業員等の特定個人情報の提供を可能にするもの。

◆狭山市商工会館条例を廃止する条例

公共施設再編のため、狭山市商工会館条例を廃止するもの

Q 公共施設としての機能を廃止することで、貸室、融資、税務、その他の指導などの機能は今後どのようになるのか。

A 集会や研修などの貸室の機能については、令和4年度から狭山市産業労働センターに機能を集約化する。市内商工業者に対する融資、税務、その他の指導は、狭山商工会議所が同施設で継続する。

◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

Q 条例改正における変更点は。

A 本人の同意があるときに、転籍・退職前の勤務先から転籍・再就職した勤務先に



◆特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額を定める条例の一部改正

子ども子育て支援法施行令の改正に伴い、所要の改正をするもの

Q 条例の改正内容は。また、改正により該当となる事業者や保護者は市内にどの程度いるのか。

A 家庭と同様の環境で養育する小規模住居型児童養育事業を行う者が保育所などを利用する場合の利用者負担額を、里親と同様に負担を求めないこととするものである。現時点では、小規模住居型児童養育事業を行う者、里親、いずれも該当する者はいない。

令和2年度 一般会計決算認定

歳入

Q 新型コロナウイルス感染症により、歳入全体に対してどのような影響を受けたのか。

A 税収では、対前年度比0.8%減の216億7千万円、ほぼ前年度並みの額が確保されている。特別定額給付金事業の財源として約150億円、ひとり親世帯などの子育て世帯に対する臨時特別給付金給付事業の財源として約3億6千万円を国庫から補助金として受け入れている。その他、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として、約12億円を受け入れており、歳入総額は増加した。



Q コロナに負けない! さやまのお店全力応援チケット事業費について、経済効果は、どのようなものがあったのか。

A 発行総額2億6千万円のおよそ30%から35%、金額にして8千万円から9千万円の消費を押し上げる効果があったものと考えている。

歳出



Q 法人市民税の決算額が約3億5千万円の減少となっている要因とその影響額は。

A 法人市民税の一部国税化に伴う法人税割税率の引下げに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大などによる世界的な経済の停滞による企業業績の悪化の影響とを考えている。税率引下げの影響による減収額が約1億9千万円、業績悪化などの影響による減収額が約1億6千万円である。

Q 令和2年度の新型コロナウイルス感染症対応に係る事業費はどのくらいだったのか。

A 特別定額給付金給付事業費が150億7千937万8千664円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費が1億9千207万463円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費が1億6千776万8千494円である。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業は、12億2千453万5千983円である。



Q 東中学校の跡地利活用支援業務委託で作成している報告書の内容は。

A 地域とのつながりを大切にする民間企業の誘致を通じて、市の産業振興に資する利活用を図ること、民